

出題傾向と答案の書き方

(1) 国税専門官の出題傾向（平成 14 年～令和 7 年）

出題範囲	
企業会計	平成 15 年（重要性の原則） 平成 22 年（会計公準・取得原価主義） 令和元年（会計公準）
棚卸資産	平成 16 年（資産の評価・低価基準） 平成 20 年（棚卸資産） 平成 27 年（棚卸資産） 令和 6 年（棚卸資産）
減価償却	平成 19 年（減価償却・減損） 平成 26 年（減価償却） 平成 30 年（減価償却・収益的支出と資本的支出）
繰延資産	平成 18 年（繰延資産） 平成 29 年（繰延資産） 令和 7 年（繰延資産）
引当金	平成 24 年（引当金） 令和 2 年（引当金）
資本会計	平成 21 年（資本と利益・自己株式） 令和 3 年（企業結合）
損益会計	平成 14 年（収益と費用） 平成 17 年（収益と費用） 平成 23 年（収益と費用） 平成 25 年（収益） 令和 4 年（収益と費用）
財務諸表	平成 28 年（損益計算書とキャッシュ・フロー計算書） 令和 5 年（連結財務諸表）

会計学では、同じ論点が繰り返し出題される傾向にある。また、キャッシュ・フロー計算書（平成 28 年）や企業結合（令和 3 年）などの過去の出題傾向にない出題も稀にみられる。

よって、上記に取り上げた論点については、必ず過去問における出題問題と解答例を確認すること。

(2) 答案の書き方

① 会計学の基本用語を正しく使用する。

(例)

- ・評価…貸借対照表価額を決定すること。
- ・認識…「いつ」計上するかを決定すること。
- ・測定…「いくら」で計上するかを決定すること。

② 必ず解答しなければならないキーワードを書くこと。

(例)

- ・会計公準
…3つの会計公準の意義
- ・棚卸資産
…数量計算と価格計算の方法、貸借対照表価額の評価方法
- ・減価償却
…減価償却の目的・減価償却の効果
- ・繰延資産
…繰延資産の計上方法（原則は費用、容認として資産計上）、繰延資産の項目と償却期間・償却方法
- ・引当金
…引当金の4要件や引当金の分類（評価性引当金と負債性引当金）
- ・収益と費用
…現金主義と発生主義の意義、長所と短所